

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

NTN株式会社

(E01601)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 博嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 大橋 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	320,607	206,660	158,459	106,846	527,099
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	19,568	△7,609	9,706	△4,175	8,731
四半期（当期）純利益又は 四半期（当期）純損失（△） （百万円）	8,535	△5,084	2,230	△3,332	△8,985
純資産額（百万円）	—	—	231,476	209,304	192,222
総資産額（百万円）	—	—	716,748	629,078	627,613
1株当たり純資産額（円）	—	—	451.49	365.87	376.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期（当 期）純損失金額（円）	18.19	△10.62	4.75	△6.87	△19.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	16.99	—	4.44	—	—
自己資本比率（％）	—	—	29.6	30.9	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,737	17,026	—	—	21,375
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△38,405	△8,486	—	—	△62,917
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,005	13,824	—	—	44,551
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	32,739	55,074	30,995
従業員数（人）	—	—	22,765	18,085	20,679

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 第111期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったNTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の2社は当社が所有する全株式を売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軸受	12,981
等速ジョイント	4,285
精密機器商品等	441
管理部門（提出会社の本社）	378
合計	18,085

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において2,672名減少したのは、主としてNTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.及び恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,578
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
軸受	64,141	59.5
等速ジョイント	27,265	71.4
精密機器商品等	4,063	53.7
合計	95,470	62.2

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
軸受	94,047	88.8	90,573	94.2
等速ジョイント	30,321	85.2	13,202	94.7
精密機器商品等	5,911	81.0	1,517	74.8
合計	130,279	87.6	105,293	93.9

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
軸受	74,527	66.1
等速ジョイント	26,918	71.0
精密機器商品等	5,400	69.2
合計	106,846	67.4

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年11月12日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の悪化や設備投資の減少が継続するなど依然厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しつつありますが、米州・欧州では一部で政策効果などによる下げ止まりがみられるものの、引き続き深刻な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、106,846百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。損益につきましては、原価低減を進めましたが、販売減や為替の影響などにより、営業損失は3,177百万円（前年同四半期は営業利益8,912百万円）、経常損失は4,175百万円（前年同四半期は経常利益9,706百万円）、四半期純損失は3,332百万円（前年同四半期は四半期純利益2,230百万円）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

a. 軸受

産業機械向けでは、欧州・中国で鉄道車両向けなどが増加するなど一部で明るさが見られましたが、風力発電向けは弱含みとなり、建設機械・工作機向けが落ち込むなど、世界的な需要減退や為替の影響により各地域ともに減少しました。自動車向けでは中国で主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが増加しましたが、その他の地域では、世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は74,527百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

b. 等速ジョイント

中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他の地域では世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は26,918百万円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

c. 精密機器商品等

世界的な需要減退による客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は5,400百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

a. 日本

鉄道車両向け軸受などはほぼ横這いで推移しましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は58,738百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、5,187百万円の営業損失（前年同四半期は3,815百万円の営業利益）となりました。

b. 米州

建設機械向け軸受などの需要の落ち込みや自動車メーカの減産、為替の影響などにより産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は21,059百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。営業損益につきましては、販売減の影響もあり、384百万円の営業損失（前年同四半期は779百万円の営業利益）となりました。

c. 欧州

鉄道車両向け軸受の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は31,581百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響もあり、529百万円（前年同四半期比72.5%減）となりました。

d. アジア他

中国では、鉄道車両向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの増加はありましたが、その他アジア地域では、需要減退や為替の影響により産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は16,469百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響もあり、1,607百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ11,321百万円（4.1%）増加し、289,474百万円となりました。これは主に有価証券の増加13,500百万円、現金及び預金の増加7,011百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ9,855百万円（2.8%）減少し、339,604百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加5,166百万円、有形固定資産の減少14,784百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,465百万円（0.2%）増加し、629,078百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,469百万円（1.2%）増加し、287,815百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加20,000百万円、短期借入金の減少16,508百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ19,085百万円（12.6%）減少し、131,959百万円となりました。これは主に社債の減少20,000百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15,617百万円（3.6%）減少し、419,774百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ17,082百万円（8.9%）増加し、209,304百万円となりました。これは主に株式の発行（62,000千株）による資本金の増加12,007百万円及び資本剰余金の増加12,007百万円、利益剰余金の減少6,964百万円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は16,230百万円（前年同四半期比6,678百万円、69.9%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費10,282百万円、たな卸資産の減少額8,121百万円、仕入債務の増加額8,825百万円の収入に対して、売上債権の増加額5,511百万円の支出であります。

投資活動の結果得られた資金は198百万円（前年同四半期は16,407百万円の使用）となりました。主な内訳は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,421百万円に対して、有形固定資産の取得による支出1,681百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は797百万円（前年同四半期比4,778百万円、85.7%の減少）となりました。主な内訳は株式の発行23,884百万円の収入に対して、短期・長期借入金の純減少額23,032百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額896百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は55,074百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ18,123百万円（49.1%）の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。なお、会社の支配に関する基本方針は次の通りです。

1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する(For New Technology Network：新しい技術で世界を結ぶ)」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると思えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企

業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

①平成19年4月からスタートした中期経営計画“創成21”(平成19年4月～平成22年3月)では、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを基本方針として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題として取組んで参りました。

しかしながら、企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、新たに平成21年4月からの2年間に中期経営計画“NTN次への2010”と位置付け、規模に依存しない経営を実現するため、以下の施策を重点的に実施して参ります。

(i) 資産効率の抜本的改善

(ii) 生産管理の改革による棚卸資産削減、リードタイム短縮、産業機械向け及び市販・補修向けの拡販

(iii) 生産性向上、設備投資額の最小化、設備稼働率向上

(iv) 高付加価値商品の開発

②当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を定めております。なお、本対応方針につきましては平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。なお、その後の当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。なお、かかる判断にあたっては、取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

3) 前記2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画“NTN次への2010”を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。

また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は3,823百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、NTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.及び恩梯恩日本電産(浙江)有限公司は、当社が所有する全株式を売却し、連結子会社ではなくなったことにより、その設備が当社グループの主要な設備から除かれました。前四半期連結会計期間末におけるその主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(海外子会社)

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN-NIDEC(THAILAND) CO.,LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受	生産設備	970	1,293	76 (21,200)	67	2,408	1,512
恩梯恩日本電産(浙江) 有限公司(中華人民共和国 浙江省平湖市)	軸受	生産設備	435	1,400	— (42,704)	25	1,862	1,182

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
3. 土地面積は、連結会社以外から貸借中のものを含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	532,463,527	532,463,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月14日 (注)1	54,000	524,463	10,457	52,797	10,457	65,820
平成21年9月28日 (注)2	8,000	532,463	1,549	54,346	1,549	67,369

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき404円

発行価額 1株につき387.32円

資本組入額 1株につき193.66円

払込金額総額 20,915百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき387.32円

資本組入額 1株につき193.66円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,996	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,274	4.74
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	22,467	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,870	2.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,653	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,507	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,594	1.98
NTN共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	9,058	1.70
計	—	174,371	32.70

(注) 1. 第一生命保険相互会社から、平成21年9月25日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成21年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	23,687	4.44

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成21年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30,349	5.70
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,948	0.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,241	0.42
計	—	56,212	10.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 825,000	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 529,203,000	529,203	同上
単元未満株式	普通株式 2,435,527	—	—
発行済株式総数	532,463,527	—	—
総株主の議決権	—	529,203	—

(注) 「1 (1) ②発行済株式」の内容欄に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	755,000	—	755,000	0.14
株式会社阪神エヌ・テー・エヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越町南福崎464-1	—	9,000	9,000	0.00
計	—	816,000	9,000	825,000	0.15

(注) 株式会社内藤は、当社の取引先会社で構成される持株会 (NTN共栄会 大阪市西区京町堀1丁目3-17) に加入しており、同持株会名義で当社株式9,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	348	365	395	390	483	449
最低 (円)	279	303	322	305	374	369

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,058	28,047
受取手形及び売掛金	83,191	79,942
有価証券	13,500	—
商品及び製品	70,287	76,418
仕掛品	36,397	41,185
原材料及び貯蔵品	19,151	22,863
繰延税金資産	6,307	4,453
短期貸付金	8,029	5,010
その他	17,769	20,419
貸倒引当金	△218	△186
流動資産合計	289,474	278,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,091	65,674
機械装置及び運搬具（純額）	154,785	168,234
その他（純額）	49,759	54,510
有形固定資産合計	※1, 3 273,635	※1, 3 288,419
無形固定資産	3,884	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	37,338	32,172
繰延税金資産	22,708	22,600
その他	2,212	2,363
貸倒引当金	△175	△276
投資その他の資産合計	62,084	56,859
固定資産合計	339,604	349,459
資産合計	629,078	627,613

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,507	72,604
短期借入金	146,812	163,320
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	2,779	2,389
役員賞与引当金	7	26
その他	39,708	36,006
流動負債合計	287,815	284,346
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	74,513	72,675
退職給付引当金	31,542	32,277
製品補償引当金	1,378	1,539
負ののれん	613	1,157
その他	13,911	13,394
固定負債合計	131,959	151,044
負債合計	419,774	435,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	42,339
資本剰余金	67,417	55,410
利益剰余金	98,560	105,524
自己株式	△730	△728
株主資本合計	219,595	202,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,082	△405
為替換算調整勘定	△27,143	△25,166
評価・換算差額等合計	△25,060	△25,572
少数株主持分	14,769	15,247
純資産合計	209,304	192,222
負債純資産合計	629,078	627,613

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	320,607	206,660
売上原価	260,448	180,825
売上総利益	60,159	25,834
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,090	4,433
販売手数料	582	457
貸倒引当金繰入額	—	269
給料及び手当	14,719	11,601
退職給付費用	794	893
役員賞与引当金繰入額	95	7
賃借料	1,212	1,103
旅費及び交通費	869	530
租税公課	734	559
減価償却費	1,340	1,279
研究開発費	4,519	3,789
その他	8,488	6,527
販売費及び一般管理費合計	40,448	31,453
営業利益又は営業損失(△)	19,710	△5,618
営業外収益		
受取利息	267	145
受取配当金	349	215
負ののれん償却額	745	565
持分法による投資利益	353	—
その他	2,907	1,236
営業外収益合計	4,624	2,164
営業外費用		
支払利息	2,868	2,215
持分法による投資損失	—	215
その他	1,898	1,724
営業外費用合計	4,766	4,155
経常利益又は経常損失(△)	19,568	△7,609
特別利益		
過年度関税等戻入益	379	—
子会社株式売却益	—	722
特別利益合計	379	722
特別損失		
投資有価証券評価損	4,896	—
事業再編費用	132	—
特別損失合計	5,029	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,918	△6,887
法人税等	5,585	△2,737
少数株主利益	797	935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,535	△5,084

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	158,459	106,846
売上原価	129,508	94,276
売上総利益	28,950	12,570
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,598	2,383
販売手数料	263	229
給料及び手当	7,273	5,707
退職給付費用	386	444
役員賞与引当金繰入額	46	3
賃借料	594	522
旅費及び交通費	412	279
租税公課	351	286
減価償却費	674	632
研究開発費	2,253	1,990
その他	4,184	3,268
販売費及び一般管理費合計	20,038	15,747
営業利益又は営業損失(△)	8,912	△3,177
営業外収益		
受取利息	121	94
受取配当金	9	13
負ののれん償却額	374	284
持分法による投資利益	215	—
為替差益	1,142	—
受取技術料	—	253
その他	1,228	431
営業外収益合計	3,092	1,076
営業外費用		
支払利息	1,443	1,043
持分法による投資損失	—	74
その他	855	957
営業外費用合計	2,298	2,074
経常利益又は経常損失(△)	9,706	△4,175
特別利益		
過年度関税等戻入益	379	—
子会社株式売却益	—	722
特別利益合計	379	722
特別損失		
投資有価証券評価損	4,896	—
事業再編費用	75	—
特別損失合計	4,972	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,112	△3,452
法人税等	2,592	△599
少数株主利益	289	479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,230	△3,332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,918	△6,887
減価償却費	22,807	20,717
負ののれん償却額	△745	△565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△303	△57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△377	△308
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△217	△161
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△386	△384
受取利息及び受取配当金	△617	△361
支払利息	2,868	2,215
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△1,976	△172
持分法による投資損益(△は益)	△353	215
投資有価証券評価損益(△は益)	4,896	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△722
売上債権の増減額(△は増加)	5,208	△5,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,390	12,081
仕入債務の増減額(△は減少)	5,508	△3,539
その他	△533	2,775
小計	37,209	19,574
利息及び配当金の受取額	1,351	893
利息の支払額	△3,178	△2,378
法人税等の支払額	△6,645	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,737	17,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,619	△480
定期預金の払戻による収入	1	918
有形固定資産の取得による支出	△31,776	△9,960
有形固定資産の売却による収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△299	△237
投資有価証券の取得による支出	△461	△1,099
投資有価証券の売却による収入	82	—
子会社株式の取得による支出	△386	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,983	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,421
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△17
その他	18	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,405	△8,486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,432	△14,106
長期借入れによる収入	7,068	6,933
長期借入金の返済による支出	△2,285	△951
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	23,884
配当金の支払額	△4,694	△1,878
リース債務の返済による支出	—	△53
その他	△515	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,005	13,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	1,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203	24,078
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	30,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 32,739	* 55,074

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (第1四半期連結会計期間) 該当事項はありません。 (第2四半期連結会計期間) NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司は、 全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 48社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当第2四半期連結累計期間より金額的重要性がなくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損益(△は益)」は39百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は70,800百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は280百万円であります。

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 534,120百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 527,850百万円
2 保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico, S.A. 148百万円	2 保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico, S.A. 162百万円
※3 国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物480百万円、機械装置及び運搬具410百万円、土地721百万円、その他6百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※3 国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具437百万円、土地721百万円、その他1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,057	現金及び預金勘定 35,058
短期貸付金 10,010	有価証券 13,500
預入期間が3か月を超える定期預金 △3,319	短期貸付金 8,029
短期貸付金のうち現先以外のもの △8	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,487
現金及び現金同等物 32,739	短期貸付金のうち現先以外のもの △25
	現金及び現金同等物 55,074

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	532,463 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	755 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,126	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成21年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が12,006百万円、資本準備金が12,006百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が54,346百万円、資本剰余金が67,417百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業損益が、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であること。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業損益が、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,467	32,243	44,773	18,974	158,459	—	158,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,070	551	912	2,162	37,697	(37,697)	—
計	96,538	32,795	45,686	21,137	196,156	(37,697)	158,459
営業利益	3,815	779	1,925	1,866	8,387	524	8,912

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,136	20,404	30,947	15,358	106,846	—	106,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,601	655	634	1,110	21,001	(21,001)	—
計	58,738	21,059	31,581	16,469	127,848	(21,001)	106,846
営業利益又は営業損失(△)	△5,187	△384	529	1,607	△3,435	257	△3,177

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,245	63,856	97,521	36,983	320,607	—	320,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,867	816	1,775	4,488	72,947	(72,947)	—
計	188,113	64,673	99,297	41,471	393,554	(72,947)	320,607
営業利益	8,672	1,715	4,640	3,444	18,471	1,239	19,710

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,116	38,441	63,619	30,482	206,660	—	206,660
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,076	956	1,325	2,036	37,394	(37,394)	—
計	107,193	39,397	64,944	32,519	244,055	(37,394)	206,660
営業利益又は営業損失（△）	△10,495	△1,145	1,376	3,037	△7,227	1,608	△5,618

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

3. 追加情報

（前第2四半期連結累計期間）

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で379百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	33,955	42,665	23,533	100,154
II 連結売上高				158,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	26.9	14.9	63.2

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	21,131	29,495	18,479	69,106
II 連結売上高				106,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	27.6	17.3	64.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	67,267	92,955	46,753	206,976
II 連結売上高				320,607
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	29.0	14.6	64.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	39,895	60,416	37,279	137,591
II 連結売上高				206,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	29.3	18.0	66.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.87円	1株当たり純資産額	376.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.19円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	8,535	△5,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	8,535	△5,084
期中平均株式数(千株)	469,369	478,567
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33,133	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.75 円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.87 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.44 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	2,230	△3,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	2,230	△3,332
期中平均株式数(千株)	469,347	485,209
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33,133	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,126百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。